

採用年度	平成 29 年度
資格	SPD PD RPD DC2 DC1
領域	人文学
受付番号	201700000

※すでにご連絡しておりますとおり、個人番号の提供については別途依頼しておりますので、本申告書に「個人番号(あなた、控除対象配偶者又は控除対象扶養親族(16歳以上)、16歳未満の扶養親族)」を記入する必要はありません。

**記入例**

必ず再度押印。

配偶者の有無は該当する方を必ず○で囲む。

平成 29 年 分 給 与 所 得 者 の 扶 養 控 除 等 ( 異 動 ) 申 告 書

所轄税務署長等 麴町 税務署長 市区町村長	給与の支払者の名称(氏名) 独立行政法人 日本学術振興会 あなたの氏名<戸籍名> 学振 太郎 あなたの個人番号 あなたの住所又は居所 (郵便番号 123 - 4567) 東京都〇〇〇〇区〇〇 1-2-3	(フリガナ) ガクシン タロウ あなたの生年月日 明・大 平 2 年 10 月 7 日 世帯主の氏名 学振 太郎 あなたとの続柄 本人	配偶者の有無 有 無
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------	------------------



「転居した場合でも変更は反映せず、振込銀行・住所変更届へ様式1-2を提出

あなたに控除対象配偶者や扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	(フリガナ) 氏 個 人 番 号	あなたとの続 柄	生 年 月 日	老人控除対象配偶者又は老人扶養親族(昭23.1.1以前生)	特定扶養親族(平7.1.2生) (平11.1.1生)	住 所 又 は 居 所	平成 29 年 中 の 所 得 額 非居住者 生計を一にする である親族	異動月日及び事由 (平成29年中に異動があった場合に記載してください(以下同じ。))
A 控除対象配偶者	ガクシン ハナコ 学振 花子		明・大 平 2 年 8 月 4 日			同居	32万 円	10/28付婚姻
B 控除対象扶養親族(16歳以上)(平14.1.1以前生)	1		明・大 昭・平	同居 老親等	その他			
	2		明・大 昭・平	同居 老親等	その他			
	3		明・大 昭・平	同居 老親等	その他			
	4		明・大 昭・平	同居 老親等	その他			
	5		明・大 昭・平	同居 老親等	その他			
C 障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生	1 障害者 区分 該当者 本人 控除対象配偶者 扶養親族 一般の障害者 (人) 特別障害者 (人) 同居特別障害者 (人)	2 寡 婦 3 特別の寡婦 4 寡 夫 5 勤 労 学 生	左記の内容(この欄に記載に当たっては、裏面の「2 記載」についてのご注意」の(8)をお読みください。)			異動月日及び事由		
D 他の所得者が控除を受ける扶養親族等	(フリガナ) 氏 名 あなたとの続 柄 生 年 月 日 住 所 又 は 居 所	控除を受ける他の所得者 氏 名 あなたとの続 柄 住 所 又 は 居 所		異動月日及び事由				

○住民税に関する事項

(住民税に) 関する事項	(フリガナ) 氏 名	個 人 番 号	あなたとの続 柄	生 年 月 日	住 所 又 は 居 所	控除対象外 国扶養親族	平成29年中の 所得の見積額	異動月日及び事由
16歳未満の 扶養親族 (平14.1.2以後生)	1			平 . .			円	
	2			平 . .				
	3			平 . .				

○「16歳未満の扶養親族」欄は、地方税法第45条の3の2第1項及び第2項並びに第317条の3の2第1項及び第2項に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。

全項目記入必須。記入漏れ注意。

※本申告書提出の際は、必ずコピーを取り、手元に保管すること。  
※本申告書を提出した後、記載事項に変更が生じた場合は、提出済み申告書のコピーに変更部分を書き直し、氏名欄に再度押印の上、翌年の年末調整に必要な申告書類提出時に提出すること。  
(特に、結婚・出産時要注意。記載内容により税額が変更になるため、必ず届け出る。)

○この申告書は、あなたの給与について配偶者控除や扶養控除、障害者控除などの控除を受けるために提出するものです。  
○この申告書は、控除対象配偶者や扶養親族に該当する人がいない人も提出する必要があります。  
○この申告書は、2か所以上から給与の支払を受けている場合には、そのうちの1か所しか提出することができません。  
○この申告書及び裏面の「申告についてのご注意」等は、平成28年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。  
○この申告書の記載に当たっては、裏面の「申告についてのご注意」等をお読みください。